【第１号様式】

質問書

令和　年　月　日

会社名

質問に関する責任者名

電話番号

｢デジタルプロモーション強化事業｣業務公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　　　　　　　　容 |
|  |  |

※この質問書を送信した後、電話で着信確認をしてください（TEL 024-521-7015）

【第２号様式】

令和　年　月　　日

参加表明書

　福島県知事　様

所 在 地

 法 人 名

 （団体名）

 代表者名

 担当者名

 連 絡 先

｢デジタルプロモーション強化事業｣業務公募型プロポーザルについて、参加を表明します。

　なお、実施要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項について相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167 条の4 の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14 年法律第154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同

法第41 条第1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11 年法律第225

号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33 条第1 項に規定する再生手

続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2条第2 号に規定する暴力団

（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　県税を滞納している者ではありません。

５　消費税または地方消費税を滞納している者ではありません。

【第３号様式】

業務実施体制書

○人員予定配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務内容 | 担当者氏名 | 担当者の類似業務従事実績（業務の実施地域（市町村名等）も記載すること） | 従事者数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

○本様式のほか、必要があれば企画提案書に配置図等の詳細を記載してください。

【第４号様式】

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 社　名 |  |
| 代表者の職氏名 |  |
| 住　所 |  |
| 電話・ＦＡＸ |  |
| ホームページURL |  |
| 創業年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| TV番組・CM動画広報誌・雑誌・WEBサイト等の主な制作実績 |  |
| 最近の主な業務実績 |  |

【第５号様式】

令和　年　月　　日

｢デジタルプロモーション強化事業｣業務公募型プロポーザル審査結果開示請求書

　福島県知事　様

（開示請求者）

所 在 地

 法 人 名

 （団体名）

 代表者名

 担当者名

 連 絡 先

私は、｢デジタルプロモーション事業｣業務公募型プロポーザル実施要領に基づき、審査結果の開示を請求します。